

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月11日

上場会社名 株式会社タイヨーパッケージ

上場取引所 東

コード番号 204A

URL https://taiyopackage.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 楠 流維

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 稲井田 勝

TEL 076-464-2300

定時株主総会開催予定日 2024年12月23日

配当支払開始予定日 2024年12月24日

発行情報提出予定日 2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,995	4.0	203	101.2	210	104.9	133	107.1
2023年9月期	3,842	7.0	101	594.2	102	289.1	64	305.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	430.25	—	11.2	4.7	5.1
2023年9月期	207.76	—	5.6	2.2	2.6

（注）1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	4,532	1,221	27.0	3,940.95
2023年9月期	4,418	1,150	26.0	3,710.71

（参考）自己資本 2024年9月期 1,221百万円 2023年9月期 1,150百万円

（注）2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、2023年9月期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	329	△294	28	391
2023年9月期	826	△127	△615	328

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	40.00	40.00	62	96.3	5.4
2025年9月期 (予想)	—	200.00	200.00	62	46.5	5.2
	100.00	100.00	200.00		43.7	

（注）2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。2023年9月期については株式併合前の実際の配当金の額を、2024年9月期については株式併合後の配当金の額をそれぞれ記載しております。

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,120	3.1	205	1.1	213	1.8	141	6.4	457.82

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	310,000株	2023年9月期	1,550,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期	－株	2023年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	310,000株	2023年9月期	1,550,000株

（注）2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しており、発行済株式総数は1,240,000株減少し、310,000株となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年10月1日～2024年9月30日）におけるわが国の主要な状況は、以下の通りでした。

【政治】米国では民主党バイデン政権の任期満了が近づき、共和党トランプ陣営が活気づいている。

日本では東京都知事選、自民党総裁選と続き、解散総選挙へ向けた選挙ムードが高まっている。

【経済】日経平均株価30,858～40,369円：政府による投資促進政策である新NISAによる買い行動や利上げ等の複数要因で株価が乱高下しつつ緩やかに上昇した。

為替 1ドル142.70～162.23円：日米金利差の長期化を主因とする円安が進行した。

【社会】COVID-19パンデミックへの意識が薄れ、人の往来が活発化したことでインバウンド需要が回復した。

円安による輸入コストの増加等の要因で物価が上昇し、賃上げの動きが活発化している。

【技術】文章や画像の生成AIが急激に成長し、製造現場だけでなくオフィスワークの省力化でも活用され始めた。

当社の主要顧客の市場である医薬品業界における医療用医薬品（処方箋薬）は、品薄の状況が続いており、厚生労働省が医薬品の枯渇回避のために増産要請を実施しているものの、品質不正問題に端を発する医薬品メーカーへの品質改善要求によって増産に慎重な姿勢を取っており、状況改善の兆しは見えていません。また、医薬品メーカーは円安による原薬の高騰に加え、度重なる薬価低減が薄利を招き、人手不足も相まって増産が出来ないジレンマに陥っていると推測されます。一方で、自粛生活によって風邪薬や胃腸薬などの販売量が減少していた一般用医薬品（OTC）は、外出の機会やインバウンドの増加により販売量が回復し始めました。また、消費者の健康志向の高まりから健康食品市場が成長していましたが、大手健康食品メーカーで発生した健康被害により消費者不安が高まり、健康食品メーカーは新商品の開発・販売に慎重な姿勢を取り始めています。

当社が属する医薬品等包材を製造する印刷業界では、主要サプライヤーである製紙業界からのパルプ等の輸入品、エネルギーコスト、物流費の上昇による値上要求があり、その他副資材も同様でした。当社や多くの競合他社では、当事業年度内で価格転嫁の交渉を終えることができましたが、一部、価格転嫁ができていない競合も散見されます。尚、参入障壁の高さから医薬品包材における目立った新規参入は無く、脅威と成る代替品の登場もありませんでした。当社が新規領域として売上拡大を計画している受託包装業界に関しては、新規参入を検討している企業が出始めています。

このような中、当社は、前事業年度において発生した原材料高騰によって生じた値上げ交渉について、顧客との良好な関係性を活かして価格転嫁の交渉を進め、当事業年度の第2四半期までに全て完了することが出来ました。第3四半期、第4四半期においては、TOKYO PRO Market市場への上場を果たし、顧客からの信頼がより一層高まった1年となりました。

更に、前事業年度に取得した医薬品（包装・表示・保管）、医薬部外品（包装・表示・保管）、化粧品（包装・表示・保管）の製造業許可や健康食品GMPの認証により、健康食品向けの受託包装を安定して受注できていることに加え、新たに医薬品の受託包装の受注も始まっており、新規領域での売上拡大が順調に進んでおります。なお、一般用医薬品（OTC）の市場での売れ行きが好調なため、当社においても一般用医薬品パッケージの売上が順調に伸びました。

また、数年前から取り組んでいるITツールを活用した営業活動や、製造オペレーションの改善、製造マシン自体の開発による省力化も順調に進んでおり、更に生産性を高めることができました。

これらの結果、売上高は3,995百万円（前年比4.0%増）、営業利益は203百万円（前年比101.2%増）、経常利益は210百万円（前年比104.9%増）、当期純利益は133百万円（前年比107.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は4,532百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円増加いたしました。

その内、流動資産につきましては1,571百万円と、前事業年度末に比べ175百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金、電子記録債権並びに売掛金の増加によるものです。また固定資産につきましては、2,960百万円と、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産及びソフトウェアの減少によるものです。

(負債の部)

負債合計は3,310百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。

その内、流動負債につきましては1,251百万円と、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものです。また固定負債につきましては2,059百万円と、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産は1,221百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益133百万円の計上による利益剰余金の増加によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は、27.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は391百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は329百万円となりました。これは主に税引前当期純利益191百万円、減価償却費363百万円等が増加したものの、売上債権の増加121百万円、法人税等の支払額71百万円により減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は294百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出282百万円及び無形固定資産の取得による支出24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は28百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入530百万円により増加したものの、長期借入金の返済による支出498百万円により減少したものです。

(4) 今後の見通し

今後については、引き続き世界的に不安定な情勢が続く中、日本国内では円安傾向が継続し、円安による輸入コストの増加等を要因として物価が上昇、労働者の生活を安定させるため賃上げ傾向が今後も継続していくとみられ、企業にとっては苦しい状況が続くと思われます。また、日本国内の人材不足も今後数年間は続く見込みであり、省力化への技術革新が更に進んでいくと思われます。

このような中、当社の主要市場である医療用医薬品（処方箋薬）業界の顧客は、円安と人材不足に加えて薬価低減が重くのしかかり、これまで各社が進めてきた省力化の工夫が、更に重要性を増してくる見通しです。

当社においては、製造オペレーションの改善、製造マシンの開発等によって更なる省力化を進めてまいります。また、当社事業の柱の1つとなりつつある受託包装については、医薬品業界における人材不足の課題解決策として需要増加が見込まれ、これからも順調に伸ばしていくことができる見通しです。今後は、パッケージと受託包装の同時受注を主軸に、本格的に受注拡大を図ってまいります。

上記を踏まえた当社の翌事業年度（2025年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,120百万円（前年比3.1%増）、営業利益205百万円（前年比1.1%増）、経常利益213百万円（前年比1.8%増）、当期純利益141百万円（前年比6.4%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等のため、会計基準については日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,641	391,939
受取手形	8,315	10,888
電子記録債権	93,985	146,573
売掛金	582,269	648,644
商品及び製品	109,277	114,878
仕掛品	66,713	73,851
原材料及び貯蔵品	189,192	166,438
前払費用	12,005	13,289
その他	5,943	6,088
貸倒引当金	△10	△790
流動資産合計	1,396,334	1,571,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,304,379	1,260,848
構築物（純額）	105,564	97,845
機械及び装置（純額）	786,156	749,982
車両運搬具（純額）	1,155	577
工具、器具及び備品（純額）	32,277	34,038
土地	620,429	620,429
リース資産（純額）	10,611	7,386
建設仮勘定	18,535	62,370
有形固定資産合計	2,879,107	2,833,477
無形固定資産		
ソフトウェア	73,523	59,289
ソフトウェア仮勘定	24,267	31,873
無形固定資産合計	97,790	91,162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,948	3,021
出資金	19,690	19,370
従業員に対する長期貸付金	900	600
破産更生債権等	—	2,200
長期前払費用	7,869	5,537
その他	9,401	7,413
貸倒引当金	—	△2,200
投資その他の資産合計	44,809	35,942
固定資産合計	3,021,708	2,960,581
資産合計	4,418,042	4,532,385

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	228,452	237,592
買掛金	181,113	197,190
短期借入金	—	62,000
1年内返済予定の長期借入金	461,315	474,555
リース債務	3,389	3,125
未払金	18,293	48,462
未払費用	138,647	120,290
未払法人税等	46,248	67,706
未払消費税等	82,315	18,174
その他	28,344	22,113
流動負債合計	1,188,120	1,251,213
固定負債		
長期借入金	1,944,996	1,963,660
リース債務	7,992	4,867
繰延税金負債	126,614	90,949
固定負債合計	2,079,603	2,059,476
負債合計	3,267,723	3,310,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	9,140	9,140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,163	40,342
特別償却準備金	236,159	169,289
繰越利益剰余金	707,855	847,923
利益剰余金合計	995,318	1,066,695
株主資本合計	1,150,318	1,221,695
純資産合計	1,150,318	1,221,695
負債純資産合計	4,418,042	4,532,385

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,842,282	3,995,722
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	94,288	120,580
当期商品仕入高	450,248	456,022
当期製品製造原価	2,672,328	2,703,993
合計	3,216,865	3,280,596
他勘定振替高	—	1,009
商品及び製品期末棚卸高	120,580	126,944
棚卸資産評価損	4,715	1,156
商品及び製品売上原価	3,100,999	3,153,799
売上総利益	741,283	841,923
販売費及び一般管理費	640,122	638,359
営業利益	101,160	203,563
営業外収益		
受取配当金	716	129
作業くず売却益	33,833	33,309
雑収入	5,287	2,778
営業外収益合計	39,838	36,217
営業外費用		
減価償却費	19,230	8,771
支払利息	13,934	14,253
手形譲渡損	2,941	2,132
雑損失	2,327	4,417
営業外費用合計	38,433	29,575
経常利益	102,565	210,206
特別利益		
固定資産売却益	105	1,419
助成金収入	37,115	1,400
投資有価証券売却益	11,463	2,741
特別利益合計	48,684	5,560
特別損失		
固定資産除売却損	15,505	1,327
投資有価証券売却損	20,235	—
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	23,363	19,487
災害損失	—	3,888
特別損失合計	59,115	24,703
税引前当期純利益	92,134	191,063
法人税、住民税及び事業税	52,103	93,351
法人税等調整額	△24,374	△35,664
法人税等合計	27,729	57,686
当期純利益	64,405	133,376

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	43,985	299,368	640,420	992,913	1,147,913
当期変動額									
利益剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△62,000	△62,000	△62,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	64,405	64,405	64,405
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,821	—	1,821	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△63,208	63,208	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,821	△63,208	67,434	2,405	2,405
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	42,163	236,159	707,855	995,318	1,150,318

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,466	2,466	1,150,379
当期変動額			
利益剰余金の配当	—	—	△62,000
当期純利益	—	—	64,405
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,466	△2,466	△2,466
当期変動額合計	△2,466	△2,466	△61
当期末残高	—	—	1,150,318

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	55,000	55,000	9,140	42,163	236,159	707,855	995,318	1,150,318	1,150,318
当期変動額										
利益剰余金の 配当	-	-	-	-	-	-	△62,000	△62,000	△62,000	△62,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	133,376	133,376	133,376	133,376
圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	△1,821	-	1,821	-	-	-
特別償却準備 金の取崩	-	-	-	-	-	△66,870	66,870	-	-	-
当期変動額合 計	-	-	-	-	△1,821	△66,870	140,068	71,376	71,376	71,376
当期末残高	100,000	55,000	55,000	9,140	40,342	169,289	847,923	1,066,695	1,221,695	1,221,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,134	191,063
減価償却費	401,417	363,211
減損損失	23,363	19,487
助成金収入	△37,115	△1,400
投資有価証券評価損	10	—
固定資産除売却損益 (△は益)	15,399	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,772	△2,741
災害損失	—	3,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	2,980
受取利息及び受取配当金	△716	△129
支払利息	13,934	14,253
売上債権の増減額 (△は増加)	124,210	△121,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,251	6,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,992	25,216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,627	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,642	△64,140
その他	64,638	△22,793
小計	802,989	413,753
利息及び配当金の受取額	716	129
利息の支払額	△13,934	△14,253
助成金の受入れによる収入	36,815	1,400
法人税等の支払額	△6,864	△71,893
法人税等の還付額	6,280	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,004	329,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,235	△282,745
無形固定資産の取得による支出	△41,714	△24,109
有形固定資産の売却による収入	3,105	5,019
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	37,879	6,747
その他	—	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,064	△294,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	62,000
長期借入れによる収入	64,735	530,000
長期借入金の返済による支出	△614,305	△498,096
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,298	△3,389
配当金の支払額	△62,000	△62,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,868	28,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,071	63,297
現金及び現金同等物の期首残高	245,570	328,641
現金及び現金同等物の期末残高	328,641	391,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社は、包材製造・受託包装事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,710円71銭	3,940円95銭
1株当たり当期純利益	207円76銭	430円25銭

(注) 1. 2024年3月11日開催の臨時株主総会決議により、2024年3月11日付で普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益 (千円)	64,405	133,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	64,405	133,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	310,000	310,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。